

令和7年度

安全保障シンポジウム

「防衛産業戦略の行方と課題」の紹介

安全保障研究委員会

令和7年9月17日（水）、「防衛産業戦略の行方と課題」をテーマに、令和7年度安全保障シンポジウムを開催しました。まず、鋤先幸浩南関東防衛局長（前経済産業省大臣官房審議官）に「防衛産業を巡る諸課題」と題して基調講演を実施していただいた後、パネリストに松川菜園参議院議員、岩田清文元陸上幕僚長、土本英樹元防衛装備庁長官、野澤真元中



部方面総監の4名をお迎えし、湯浅悟郎元陸上幕僚長（陸修偕行社安全保障委員会委員長）をモデレーターとしてパネルディスカッションを実施しました。

パネルディスカッションでは、当初、各パネリストがそれぞれの経験や見識に基づき報告を実施した後、「防衛産業戦略の必要性」「防衛産業強化のための課題」「防衛装備移転推進のための課題」「サプライチェーン上の課題」の4つの論点を中心に討議が行われました。

一つ目の「防衛産業戦略の必要性」については、関係者間で共通の認識が持て、長期的な視点が得られること、国家として企業への意思表示となること、同盟国等との信頼向上や有事における冗長性につながるなどから、不可欠であるとの見解が示されました。

二つ目の「防衛産業強化のための課題」については、防衛産業に対する長期予見性付与（及びその補完策）の必要性、防衛装備移転におけるいわゆる「5類型」見直しの必要性などが論じられました。また、防衛産業の統合・再編については、競争力の向上のためには統合・再編もあり得るとの意見が示される一方、それぞれの企業や事業分野の特性を踏まえ、慎重に判断すべきとの意見も出されました。

三つ目の「防衛装備移転促進のための課題」については、いわゆる「5類型」

の見直し、「防衛産業戦略」の早期策定、同戦略実施の司令塔となる組織の設置、政府間取引制度（日本版FMS）の導入などの必要性が論じられましたが、全体として国としてのリーダーシップの発揮が不可欠との認識が共有されました。

四つ目の「サプライチェーン上の課題」については、特定国への依存等、国際的なサプライチェーン上のリスク排除の観点から、部品、材料等調達における透明性や安全性の確保、情報管理・保全の必要性が訴えられました。また、サプライチェーン強化の観点からは、国家等間連携の枠組み（例えばNATOとの連携）が実現できれば有意義との見解も示されました。

周到な準備に基づきつつも臨機応変な湯浅モデレーターの司会により、時おり笑いが会場を包む和やかな雰囲気の中、非常に活発かつ率直な意見交換が行われ、極めて有意義なシンポジウムとなりました。

会場のグランドヒル市ヶ谷には、安達悠司参議院議員、末永政則防衛部長や装備計画部の課長等、陸幕の自衛官、賛助会員や防衛産業の関係者などを含む約120名が集まり、議論に聞き入りました。

シンポジウム終了後の意見交換会にも、陸幕の部長・官、課長等13名が参加し、普通及び賛助会員との活発な意見交換を通じて相互理解の促進を図るとともに、

相互の親睦を深めることができました。



今回のシンポジウムを通じ、陸修偕行社として「防衛産業戦略の行方と課題」について関係者間で問題認識を共有する有意義な機会を提供することができたものと考えています。

11月17日（月）には今年度2回目の安全保障講座として、陸上幕僚監部装備計画部長池田孝一陸将補をお迎えし、「最近の陸上自衛隊の後方支援に係る取組（仮）」についてご講演をいただきます。こちらにつきましてもHPにてご紹介いたしますので、奮って御参加ください。